

1 政治経済の授業について**1. 教科・科目の基本的目標（学校教育計画）****2. 学校や生徒の様子**

- ・学校は、千里ニュータウンの北端に位置し、完全に住宅街。但し、住宅には隣接せず、両隣に千里北公園と国立循環器病研究センターで囲まれた公園内の学校という感じ。教育環境としてはとても恵まれている。
- ・学校の特色は、H15-17文科省フロンティアハイスクール、総合、高大連携、国際理解
- ・生徒は、基本的に真面目に学習に取り組むが、社会性や積極性に欠ける面があるので、興味・関心を持たせるような学習内容や授業展開、教材を準備する必要がある。
- ・授業では、展開する講座によって政経が受験科目かどうかなどが多様なので、生徒の意欲にも差があり、同じ単元をする場合にも生徒に応じた工夫が必要である。

3. 他科目との関連（教科のカリキュラムとシラバス）

- ・1年現社と2年世界史（産業革命以降）の既習内容をふまえておこなう。

【参考・カリキュラム】

- ・現行 1年 現社 /は教科内選択
2年 世界史B, 日本史B/地理B （文I系は3つとも）
3年 日本史B/地理B/世界史, 選択：演習, 政経
- ・新課程 1年 世界史B, 倫理
2年 世界史B, 日本史B/地理B
3年 政経, 日本史B/地理B/世界史B, 演習

4. 科目の年間計画（シラバス）

- ・前期（1学期～2学期中間）までは、経済分野・国際経済
- ・後期（2学期中間以降）は、政治分野
- ・補講で、国際経済、国際政治、統治機構を別途扱う。

② 学習指導案（授業者：斎木英範）

日時：平成24年10月9日 6限目 3年選択講座（C2・36名）

場所：社会科教室（普段は3年9組教室）

- ・生徒の様子…本時のクラスは文系選択者。センター受験者，受験科目でない者が混在。
比較的よく学ぶクラスであるが，9月には文化祭があり，やや集中力を欠いた。

教科書：東京書籍「政治・経済」（政経022）

資料集：とうほう「テーマ別資料 政治・経済 2012」

1. 単元 日本経済の発展と課題（全7～8h）

2. 単元のねらい

- ・戦後の日本経済の歩みを，既習の経済学習を前提に学ぶことで，現在，日本が直面している経済の諸問題について実態や課題などについて考えさせる。
- ・戦後日本経済史に関する史料や様々な課題に関するデータ（経済成長率，物価変動），経済政策に関する資料などを利用して，日本経済の動向を調べる。

3. 教材観

- ① 経済分野は，経済の発展史を最初に学習している。その後，経済主体，市場経済の機能，国民所得と経済成長，以下，貨幣・金融，財政，戦後日本経済の歴史と進む。

経済学習では，「経済活動の意義」，経済が何のためにあるのかを重視しているつもりである。つまり，経済が，単なる数字や私利，効率や効用・便益だけで捉えるのではなく，それが社会にとってどういう意味を持つかを意識させたい。

「何を」「どれだけ」「どのような方法で」「誰のために」生産すべきか，生産された財やサービスをどのように社会の構成員に分配し，いかに消費するかという経済的選択の問題を解決しなければならないことを理解させる。（新『要領解説 公民編』P49）

- ② 日本経済が歴史的な連続性をもっている以上，過去を学ぶことを通して日本経済のしくみや経済運営がどのようにしてできあがり，どのような機能と課題をもっているのかを学ぶことができる。

また，既習の経済学習を前提に，日本経済の課題を，経済発展のための効率性と，国民福祉の向上で求められる公正さとの関連について考えさせたい。その意味では今までの経済学習のまとめ（復習）の意味も持つ範囲である。

経済は国民生活や福祉の向上のために運営されるが，経済の発展を促進する効率性の追求と，国民福祉の向上で求められる公平性や公正さとは必ずしも一致するとは限らない。例えば，経済発展の結果，所得や資産の格差が開いたり，公害などの外部不経済が発生して国民福祉を阻害したりすることが起こる。その一方，所得再分配政策による所得の平準化は，国民生活を安定させるが，競争に対する誘因を弱め，経済の発展を低下させる要因になることもある。…このように経済において相互に矛盾，対立する事例を挙げながら，経済の在り方と福祉の向上の関連を考察させることなどが考えられる。このように経済において同時に達成できない事例を挙げながら，経済の在り方と福祉の向上の関連を考察させることなどが考えられる。（新『要領解説 公民編』P51）

- ③ 経済の歴史が自分とは関係のない場所で起こったのではないことを、経済を実感として身近に感じる経験にしたい。特に本校は位置・創立などが千里ニュータウンの歴史と深く関わっているため、身近な地域学習・歴史学習として学ばせたい。

例えば、自らが居住している地域社会が高度経済成長期以降どのように変化してきたのか、どのような課題があるのかを調べ、それを手掛かりとして、地域社会が発展するためには、どのような政策や制度などが必要なのか、そのためには国と地方公共団体との役割はどうあるべきか、地域が特色を生かしながら持続可能な発展をしていくためにはどのような政策が必要なのかを探究させることが考えられる。（新『要領解説 公民編』P54）

4. 指導計画（全7～8時間）

学習項目		配当	ねらい
1	戦後経済の民主化	1	第二次世界大戦後の経済民主化の意義と経済復興の過程
2	高度経済成長	2	高度経済成長がどのように成し遂げられたか 高度経済成長が国民生活に与えた影響を考える。
3	石油危機と安定成長	1～2	石油危機の日本経済への影響とその危機からどう乗り越えてきたかを考える。
4	プラザ合意と円高不況	1	1980年前半の輸出急増と貿易摩擦が日本にあたえた影響 *「JAPAN as No. 1」について
5	バブル経済と崩壊	1	バブル経済の発生とバブル崩壊によってどのような問題が明らかになったかを考える。 *バブルの実態
6	小泉改革から現在経済	1	今日の世界同時危機がなぜ起こったか、またこれからの日本と世界の経済システムの課題を考える。 *金融・財政政策の再確認
課題	保護者やその祖父母などが、各時期にどのような経験をしたか、どのような社会であったかなどの聞き書きをさせてレポートとしてまとめる。		

5. 評価

- ・既習の経済学習をもとに、日本経済の特徴と課題について理解ができる。（知識・理解）
- ・日本経済の課題を、経済発展のための効率性と、国民福祉の向上で求められる公正さとの関連について考えることができる。（思考・判断）
- ・戦後日本経済の歩みについて関心や意欲がある。（関心・意欲・態度）
- ・戦後日本経済史に関する史料や様々な課題に関するデータの収集・活用ができる。（技能・表現）
- ・現在の日本の経済状況に対する関心・理解と問題解決への能力（思考・判断）

6. 本時

① 学習内容 (5時間目)

バブル経済とその崩壊

1. バブル経済はどのようにして発生したか。またどのような経緯で崩壊したか。
2. バブル崩壊後の長期不況でどのような課題があるか。
3. バブルは日本社会に何をもたらしたか。

② 学習目標

- ・バブル経済がどのように起こったかについて学び、それ以降の現在までの日本の経済状況を考える。

③ 展開

- ・この学習項目は、学習内容が多く「教え込む」という側面が強い範囲である。従って、主として講義形式を行なうが、新聞や写真など身近な資料（教材）を適宜示すことで、生徒に興味・関心を持たせ、理解を深める工夫をしたい。

	学習内容と学習活動	指導上の留意点	備考
導入	(前時の復習) プラザ合意と円高不況 (発問) 家の人に聞きました。「バブルは、よかった／よくなかった？」		新聞など 事前の宿題
展開	1. 円高不況への政府の対策 金融緩和 株・土地の価格の高騰 財テク	・金融機関の投機的融資が直接の原因になったこと ・政府の公共事業やリゾート開発が拍車を抱えたこと ・株や土地の高騰が、実体価値から大きく乖離させたこと ・資産効果で家計消費が伸びたこと	グラフを読む
	2. バブル崩壊 不良債権処理と貸し渋り 金融機関の経営破綻 金融の自由化	・銀行不倒神話の崩壊 ・銀行の経営危機（金融システムの危機）が日本経済全体の危機につながったこと。 ・その中で中小企業に対する貸し渋りや貸しはがしが起こった	資料を読む
	3. 失われた十年	・バブル崩壊後の日本経済 ・政府の対策と国債の発行	復習 金融・財政
まとめ	現在の日本の経済状況について、高校生や大学生の就職など、バブル経済の影響が続いていることに気づき、経済が身近な問題であることを確認する。		経済への関心を持ち続けること